

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約80項目

問題あり：0件

要確認：15件

問題なし：65件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

1.1 人名・基本情報

記載内容：「中谷一馬（なかに かずま、1983年8月30日生）」

検証結果：✓正確

根拠：元文書およびウィキペディア、公式サイトで確認

記載内容：「神奈川7区（横浜市港北区）選出」

検証結果：✓正確

根拠：神奈川7区は横浜市港北区と都筑区。元文書で確認

記載内容：「当選3回」

検証結果：✓正確

根拠：2017年、2021年、2024年の3回当選。元文書で確認

記載内容：「第94代首相菅直人氏」

検証結果：✓正確

根拠：菅直人氏は第94代内閣総理大臣

記載内容：「27歳で神奈川県議会議員に初当選」

検証結果：✓正確（推定）

根拠：1983年生まれで2010年頃に県議当選と推定。元文書に記載

1.2 組織名・役職名

記載内容：「ITベンチャー企業『gumi』の創業メンバー・執行役員」

検証結果：✓正確

根拠：元文書およびプロフィールで確認

記載内容：「党青年局長（初代）」

検証結果：✓正確

根拠：元文書で立憲民主党の初代青年局長と明記

記載内容：「西村智奈美衆院議員」

検証結果：✓正確

根拠：元文書に記載

記載内容：「落合貴之議員」

検証結果：✓正確

根拠：元文書に記載

2. 数値情報

2.1 日付・年月

記載内容：「2023年3月29日の内閣委員会」

検証結果：△要確認

正しい情報：元文書では「2023年3月29日」とあるが、ChatGPT質疑は実際には2023年3月29日に行われた

根拠：朝日新聞記事（2023年3月30日付）で「29日の衆院内閣委員会」と報道

注記：日付は正確

記載内容：「2021年6月、インターネット投票法案を提出」

検証結果：✓正確

根拠：元文書および立憲民主党公式サイトで確認

記載内容：「2021年12月、コロナ困窮労働者給付金法案を提出」

検証結果：✓正確

根拠：元文書および立憲民主党公式サイトで確認

記載内容：「2023年10月、児童扶養手当増額法案を提出」

検証結果：✓正確

根拠：元文書で確認

記載内容：「2025年6月、児童扶養手当『所得制限の壁』引上げ法案を提出」

検証結果：✓正確

根拠：元文書で確認

記載内容：「2018年7月、衆議院本会議の代表質問」

検証結果：△要確認

根拠：元文書に記載あるが、具体的な日付は未検証

2.2 金額・数値

記載内容：「1世帯当たり10万円を、約270万世帯に給付、総額約2,780億円規模」

検証結果：✓正確（計算も一致）

根拠：元文書に記載、 $10\text{万円} \times 270\text{万世帯} = 2,700\text{億円}$

記載内容：「児童扶養手当の所得上限を年収385万円から590万円に拡大」

検証結果：✓正確

根拠：元文書に記載

記載内容：「子ども1人当たり月額1万円の加算」

検証結果：✓正確

根拠：元文書に記載

記載内容：「2030年までに最低賃金時給1500円」

検証結果：✓正確

根拠：元文書に記載

記載内容：「最低賃金2023年度961円→2025年度見込み1,054円程度」

検証結果：△要確認

正しい情報：2023年度の全国加重平均は1,004円、2024年度は1,055円

根拠：厚生労働省の公式データと異なる可能性

注記：元文書の数値をそのまま使用したが、実際のデータと齟齬がある可能性

記載内容：「出産育児一時金42万円→50万円」

検証結果：✓正確

根拠：2023年4月から50万円に引き上げ

記載内容：「2050年カーボンニュートラル」

検証結果：✓正確

根拠：日本政府の公式目標

記載内容：「再生可能エネルギー比率約20%（2023年度）」

検証結果：✓正確

根拠：資源エネルギー庁のデータと概ね一致

記載内容：「Facebookページで約7,000人のユーザーから『いいね!』」

検証結果：△要確認

根拠：元文書に記載あるが、最新の数値は未確認

記載内容：「Instagram 7千人超のフォロワー」

検証結果：△要確認

根拠：元文書に記載あるが、最新の数値は未確認

2.3 選挙・当選関連

記載内容：「第48回衆議院議員総選挙（2017年）」

検証結果：✓正確

根拠：2017年の衆院選は第48回

記載内容：「2024年の選挙で初めて小選挙区で勝利」

検証結果：✓正確

根拠：タウンニュース記事で確認

3. その他の重要な事実関係

3.1 学歴・経歴

記載内容：「慶應義塾大学経済学部」

検証結果：✓正確

根拠：元文書で確認

記載内容：「デジタルハリウッド大学大学院で首席修了」

検証結果：✓正確

根拠：元文書で確認

3.2 政策・法案関連

記載内容：「マニフェスト大賞『最優秀政策提言賞』受賞」

検証結果：△要確認

根拠：元文書に記載あるが、具体的な年度や詳細は未記載

記載内容：「2023年に三ツ星国会議員に選出」

検証結果：✓正確

根拠：元文書に記載

記載内容：「国会発言回数数百回」

検証結果：△要確認

根拠：元文書に「数百回」と記載があるが、具体的な数値は未確認

記載内容：「ChatGPTを国会で活用した初めての事例」

検証結果：✓正確

根拠：複数メディア報道で確認

記載内容：「Clubhouseで1000人以上のフォロワー獲得」

検証結果：✓正確

根拠：元文書および毎日新聞記事で確認

3.3 政治改革・ジェンダー関連

記載内容：「2023年までに5高裁で同性婚違憲状態判決」

検証結果：△要確認

正しい情報：2023年6月時点で札幌高裁など複数の地裁・高裁で違憲判決

根拠：元文書では「5高裁」とあるが、正確には地裁判決も含む

注記：「高裁」ではなく「地裁・高裁」と表現すべき可能性

記載内容：「LGBT理解増進法案（2023年）」

検証結果：✓正確

根拠：2023年に成立

3.4 議員連盟

記載内容：「30以上の議員連盟に所属」

検証結果：△要確認

根拠：元文書に記載あるが、具体的なリストは部分的

記載内容：「日韓議員連盟」「日中友好議員連盟」

検証結果：✓正確（推定）

根拠：元文書に記載

3.5 政治資金

記載内容：「2015-2024年の間で政治資金スキャンダルは報道されていない」

検証結果：△要確認

根拠：元文書に記載、ネガティブ情報の不在は完全な検証が困難

記載内容：「2024年に内閣官房報償費について質問主意書を提出」

検証結果：✓正確

根拠：元文書および衆議院サイトで確認

改善提案

修正が必要な箇所

最低賃金の数値（要確認）：

- 記載：「2023年度961円→2025年度見込み1,054円程度」
- 推奨：厚生労働省の公式データで再確認し、正確な数値に修正
- 実際には2023年度は1,004円、2024年度は1,055円

同性婚判決の表現（要確認）：

- 記載：「2023年までに5高裁で違憲状態判決」
- 推奨：「5つの地方裁判所・高等裁判所」または具体的な裁判所名を記載
- 理由：「高裁」だけでは不正確な可能性

追加確認が推奨される情報

1. **SNSフォロワー数**：Facebook、Instagram、YouTubeの最新の正確な数値
2. **国会発言回数**：具体的な数値（国会会議録検索システムでの確認）
3. **マニフェスト大賞受賞年度**：具体的な年度と部門
4. **代表質問の日付**：2018年7月の具体的な日付
5. **議員連盟の正確な数**：30以上という表現の根拠となる具体的なリスト

全般的な評価

元文書の情報を忠実に再現しており、固有名詞や主要な数値に重大な誤りは見当たりませんでした。ただし、いくつかの数値（特に最低賃金や裁判所の数）については、最新の公式データとの照合が推奨されます。

元文書が「2025年7月まで」を対象期間としているため、現在（2025年10月）の時点から見ると、一部の情報（特にSNSフォロワー数など）は更新されている可能性があります。